

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資者の皆さまへ  
(販売用資料)



# トルコ・ボンド・オープン (毎月決算型)

追加型投信／海外／債券  
※課税上は株式投資信託として取扱われます。

目論見書のご請求・お申込みは…

**大和証券**

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
社団法人日本証券投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 社団法人投資信託協会  
社団法人日本証券投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

(2012年4月)



# トルコ・リラ建債券投資の3つのポイント

- ◆ トルコの金利は主要国と比較して魅力的な水準にあり、相対的に高い金利に着目したトルコへの資金流入が期待されます。
- ◆ トルコは外貨準備の積み上がりや政府債務規模の縮小、経済の成長等が評価され、信用格付けは改善傾向にあります。
- ◆ トルコの人口は欧州ではロシア、ドイツに次ぐ規模で、中長期的にさらに増加する見通しです。トルコは若年層の割合が高く、今後個人消費の増加が見込まれることから、内需主導による持続的な経済成長が期待されます。

## ① 魅力的な金利水準

残存2年程度の国債利回り: 9.31% (2012年3月末時点)

## ② 信用力の向上

S&Pによる格付け\*: BBB一、見通し: ポジティブ (2012年3月末時点)

\* 自国通貨建長期債務の格付けです。

## ③ 内需をけん引役とした経済成長

2011年 実質GDP成長率(見通し): 8.5%

### 【トルコの概要】

#### 基礎データ

● 面積	約78万576平方キロメートル(日本の約2倍)
● 人口	約7,400万人(2011年)
● 首都	アンカラ
● 民族	トルコ人 (その他 クルド人、アルメニア人、ギリシャ人、ユダヤ人等)
● 言語	トルコ語(公用語)
● 通貨	トルコ・リラ (1トルコ・リラ=46.48円、2012年3月末時点)

#### 経済データ

● 実質GDP成長率	8.5%(前年比、2011年※)
● 名目GDP	7,781億米ドル(2011年※)
● 1人当たり名目GDP	10,522米ドル(2011年※)

※いずれもIMFによる見通しです。

#### 輸出入品目

● 輸出	自動車、一般機械、鉄鋼、ニット衣類、電気機器等
● 輸入	鉱物性燃料、一般機械、鉄鋼、電気機器、自動車等

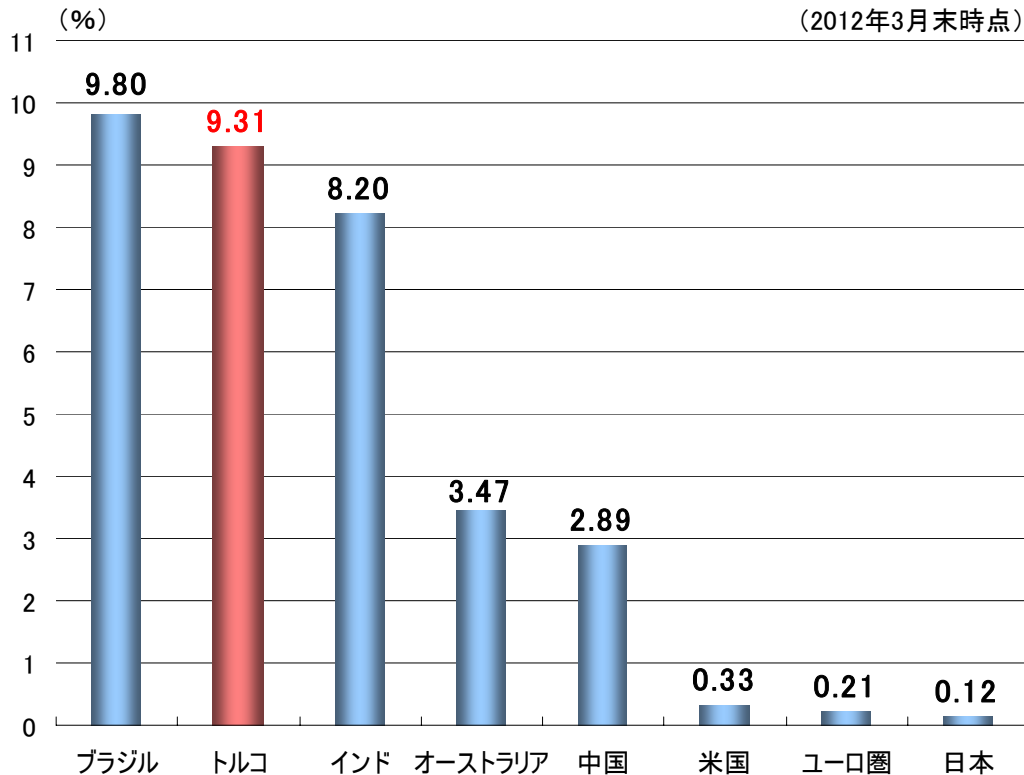
(出所)外務省、JETRO、国際連合、ブルームバーグ、IMF「World Economic Outlook Database April 2012」、各種資料



# ① 魅力的な金利水準

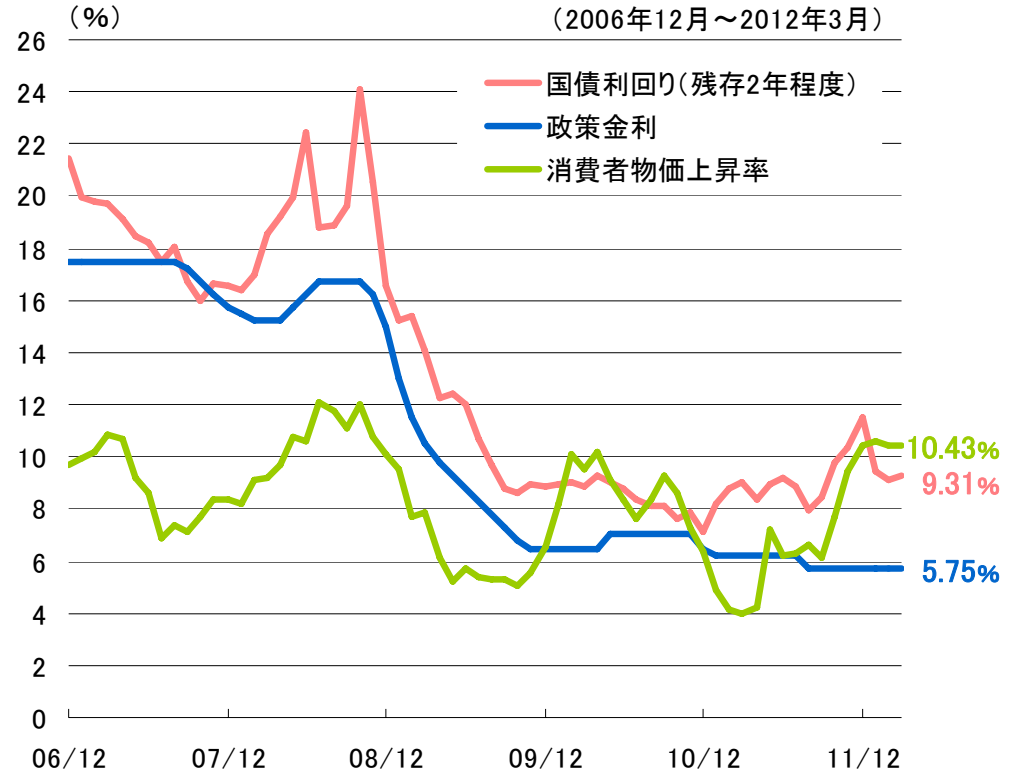
- ◆ トルコの金利は他の主要国と比較して魅力的な水準となっています。
- ◆ 消費者物価上昇率は足元で10%を超えていますが、2011年後半の天候不順・洪水による食品価格高騰やトルコ・リラ安などが原因と考えられます。

### トルコと各国の国債利回り(残存2年程度の国債利回り)



※外貨建資産には為替リスク等があります。税金等諸費用は考慮しておりません。  
 ※ファンドが残存2年程度の国債で運用することを示唆するものではありません。  
 ※ファンドが上記の利回りで運用することを示唆するものではありません。  
 ※ユーロ圏はドイツ国債のデータを使用しています。  
 ※インドは残存1年程度の国債のデータを使用しています。  
 ※中国の国債利回りはブルームバーグフェアバリューを使用しています。  
 ブルームバーグフェアバリューとは他銘柄との比較によりブルームバーグが算出した理論値のひとつです。

### トルコの国債利回り、政策金利、消費者物価上昇率の推移



※国債利回りと政策金利は各月末値を記載しています。  
 ※政策金利は1週間物レポレート(2010年4月までは翌日物借り入れレート)を使用しています。  
 ※外貨建資産には為替リスク等があります。税金等諸費用は考慮しておりません。  
 ※ファンドが残存2年程度の国債で運用することを示唆するものではありません。  
 ※ファンドが上記の利回りで運用することを示唆するものではありません。

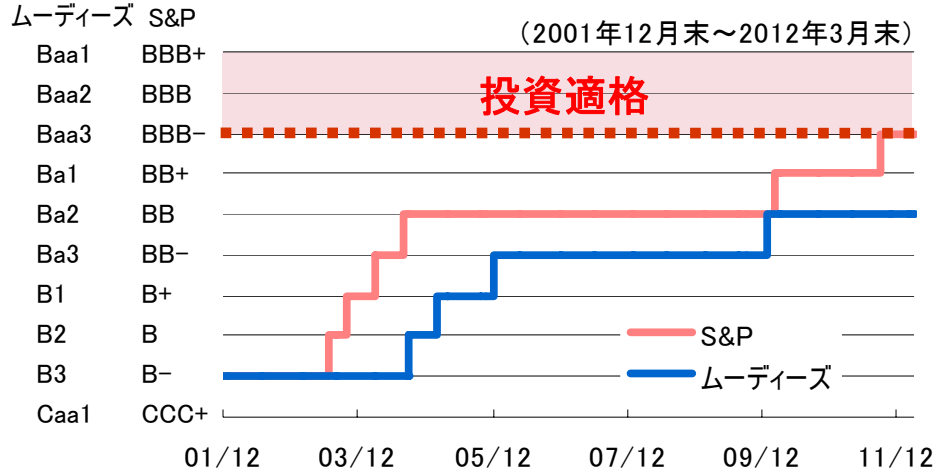
(出所)ブルームバーグ、各種資料



## ② 信用力の向上

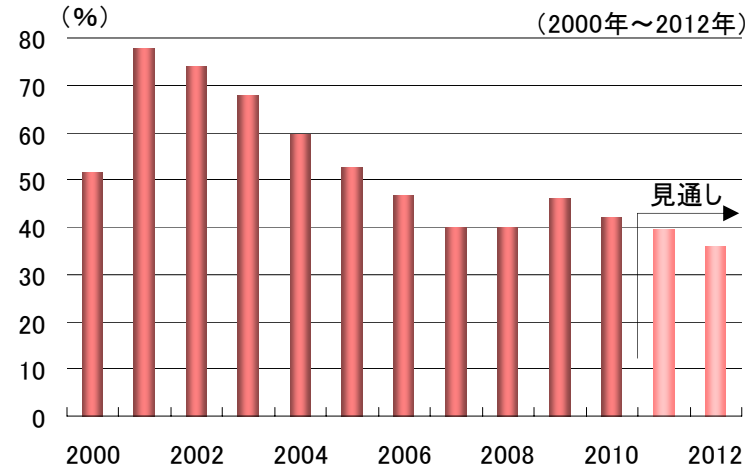
◆ トルコは外貨準備高の増加や財政の健全性、高い経済成長等を背景に、信用格付けが向上してきました。

### 自国通貨建長期債務格付けの推移



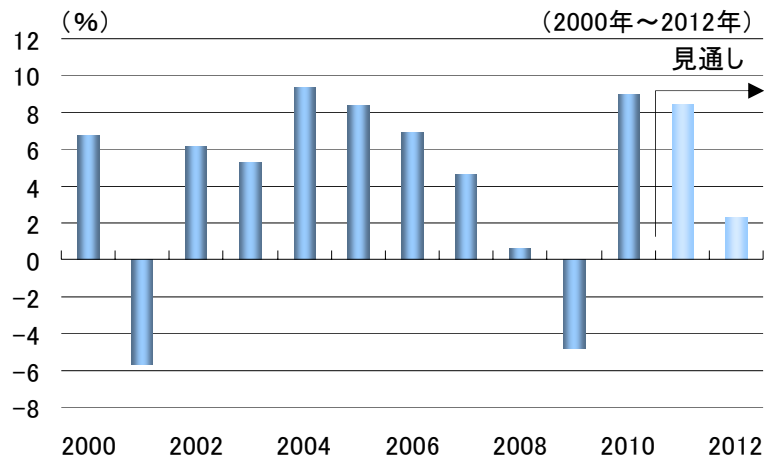
(出所)ブルームバーグ

### 公的債務(対名目GDP比)の推移



(出所)IMF「World Economic Outlook Database April 2012」

### 実質GDP成長率の推移



(出所)IMF「World Economic Outlook Database April 2012」

### 外貨準備高の推移



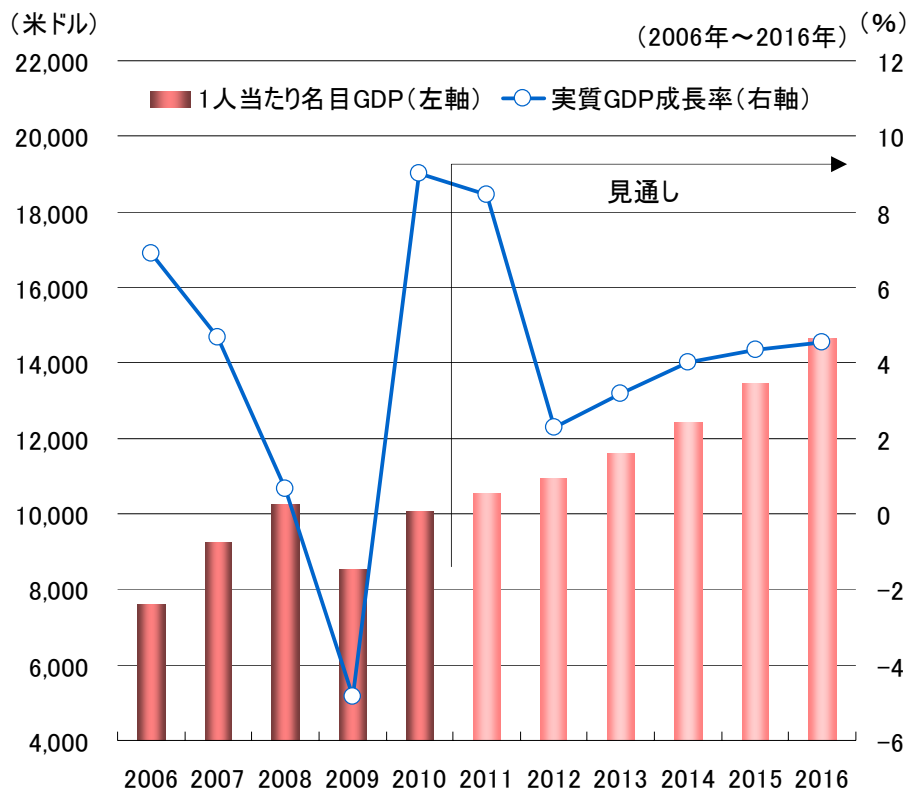
(出所)ブルームバーグ



### ③ 内需をけん引役とした経済成長

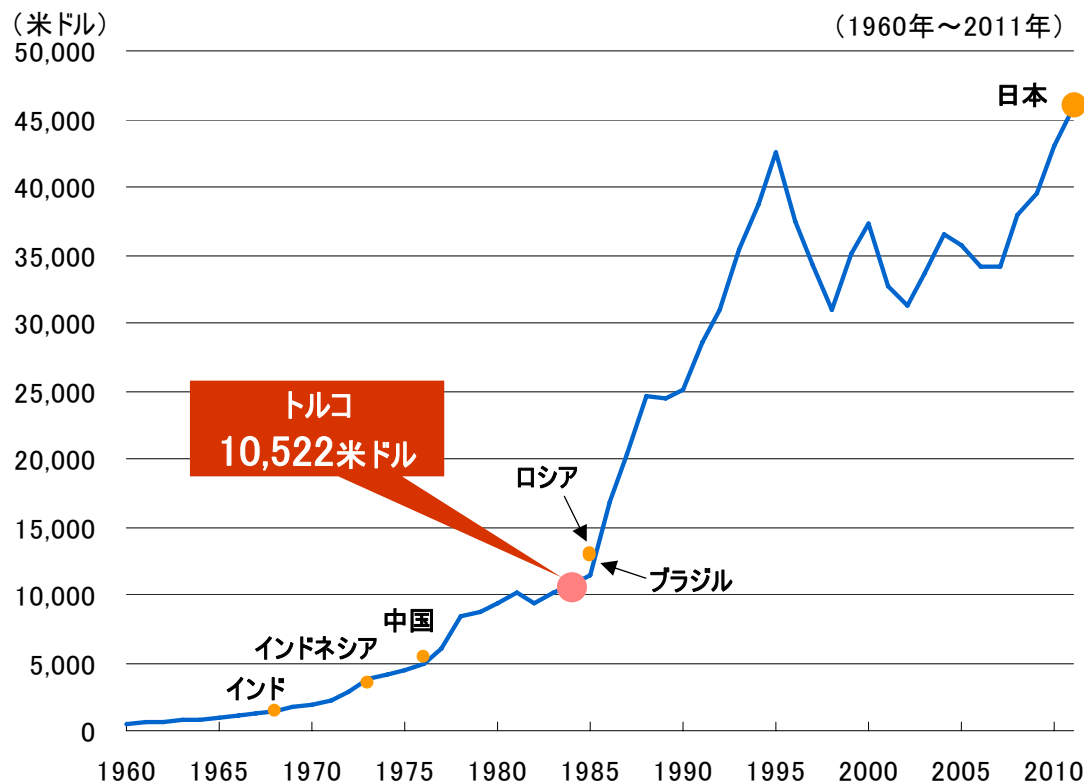
- ◆ トルコ経済は世界的な金融危機の影響を強く受けましたが、2010年にはV字回復を果たしました。
- ◆ 1人当たり名目GDPの増加に伴う消費市場の拡大を背景に、今後も堅調な経済成長が期待されます。

#### 実質GDP成長率と1人当たり名目GDPの推移



(出所)IMF「World Economic Outlook Database April 2012」

#### 日本の1人当たり名目GDPの推移と新興国の1人当たり名目GDP(2011年)



※トルコ、インド、ブラジルはIMFによる見通しです。  
 ※日本の1人当たり名目GDPは、1979年までは内閣府、1980年以降はIMFのデータを使用しています。  
 ※各国の1人当たり名目GDPが今後日本と類似した動きをすることを示唆するものではありません。

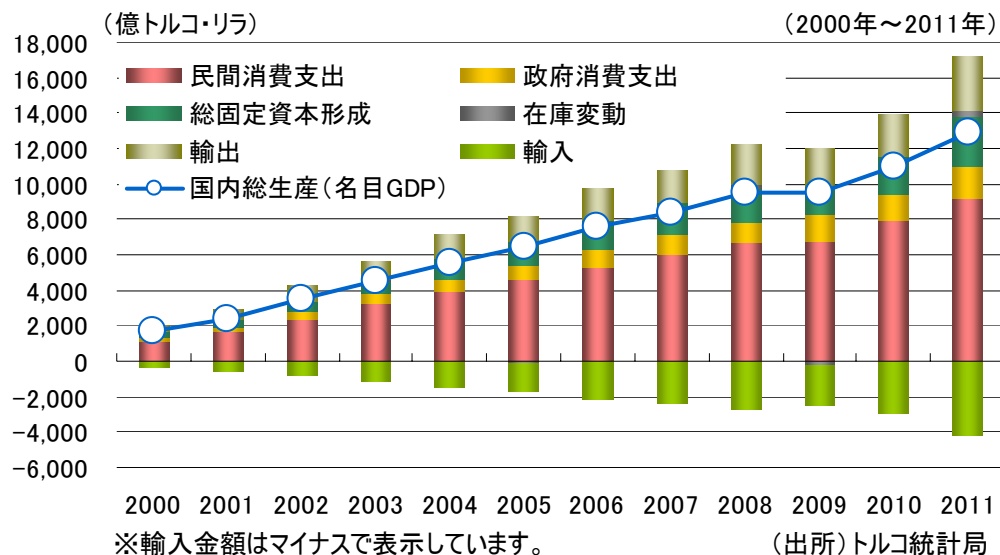
(出所)内閣府、IMF「World Economic Outlook Database April 2012」



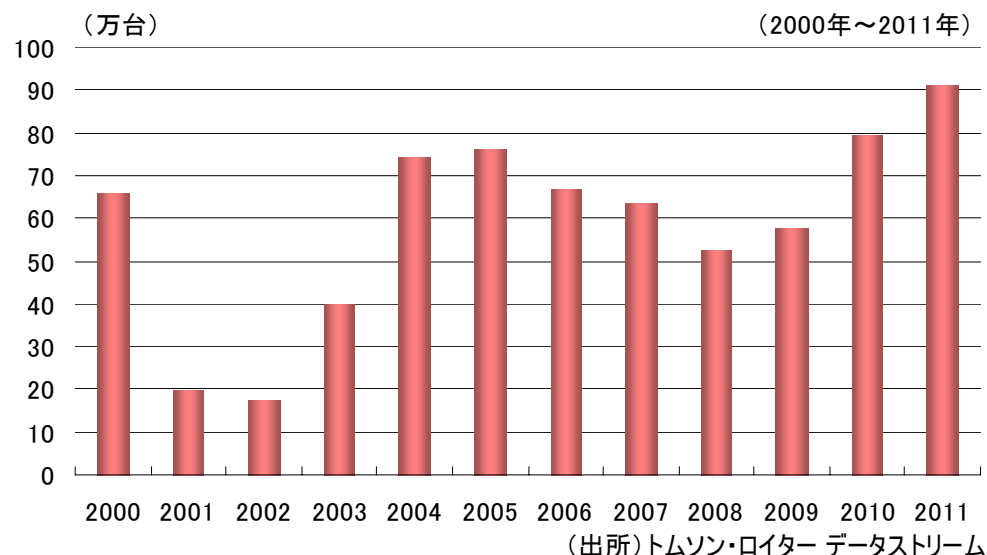
### ③ 内需をけん引役とした経済成長

- ◆ 名目GDPに占める民間消費の割合が約70%程度と高く、消費がけん引して経済成長する国といえます。
- ◆ 消費は持ち直しの兆しを見せており、消費主導のさらなる経済成長が期待されます。

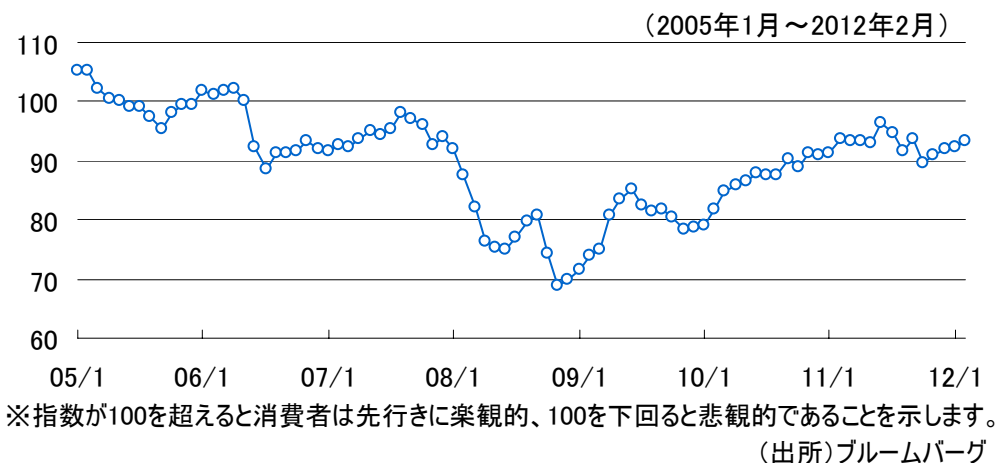
#### 名目GDPの内訳



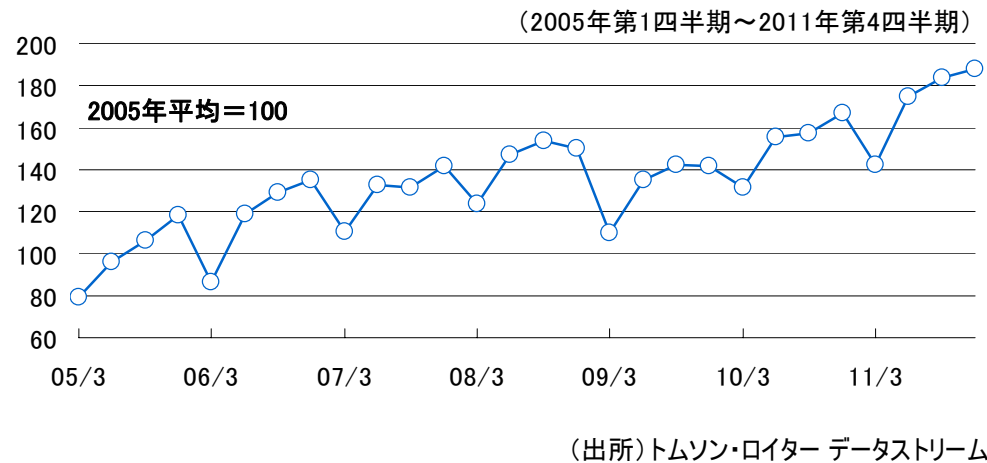
#### 国内自動車販売台数の推移(年次)



#### 消費者信頼感指数の推移



#### 小売売上高(自動車を除く)の推移

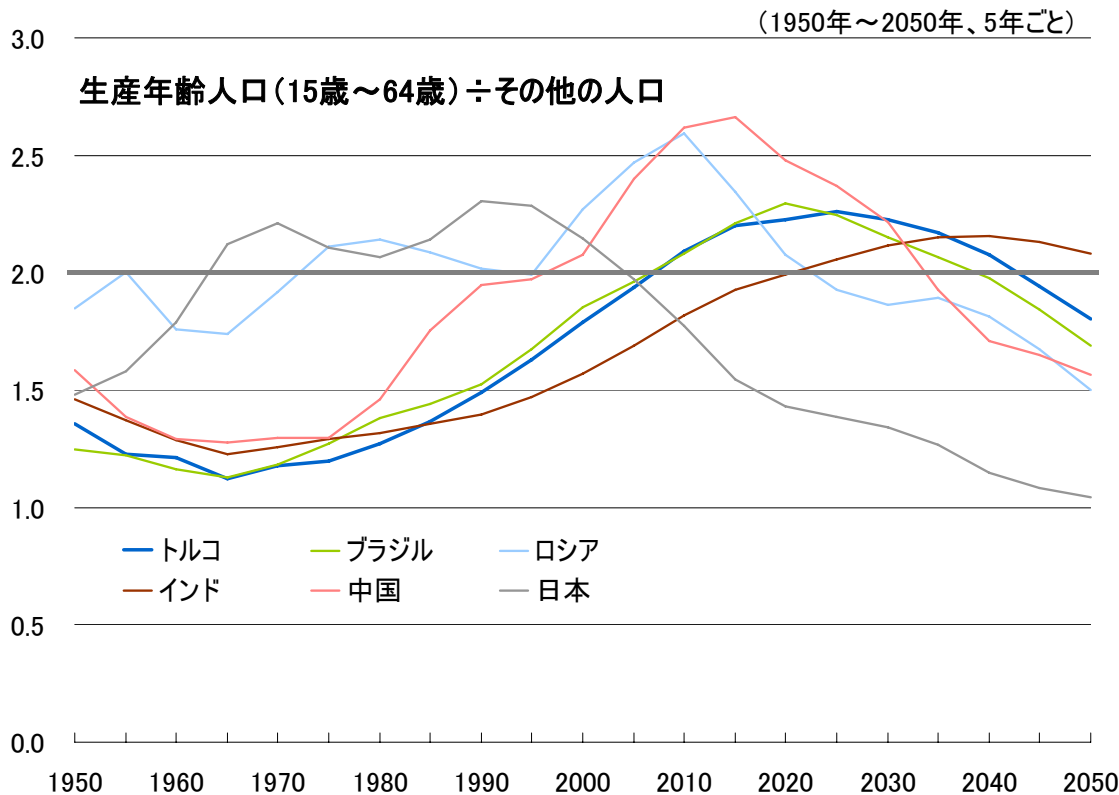




# 内需を支える人口

- ◆トルコの人口は約7,400万人(2011年推計値)で、欧州ではロシア、ドイツに次ぐ規模です。
- ◆トルコの人口は今後も安定的に増加することが見込まれています。トルコは若年層の割合が高く、今後個人消費の増加が見込まれることから、内需主導による持続的な経済成長が期待されます。

## 人口ボーナス期が続くトルコ

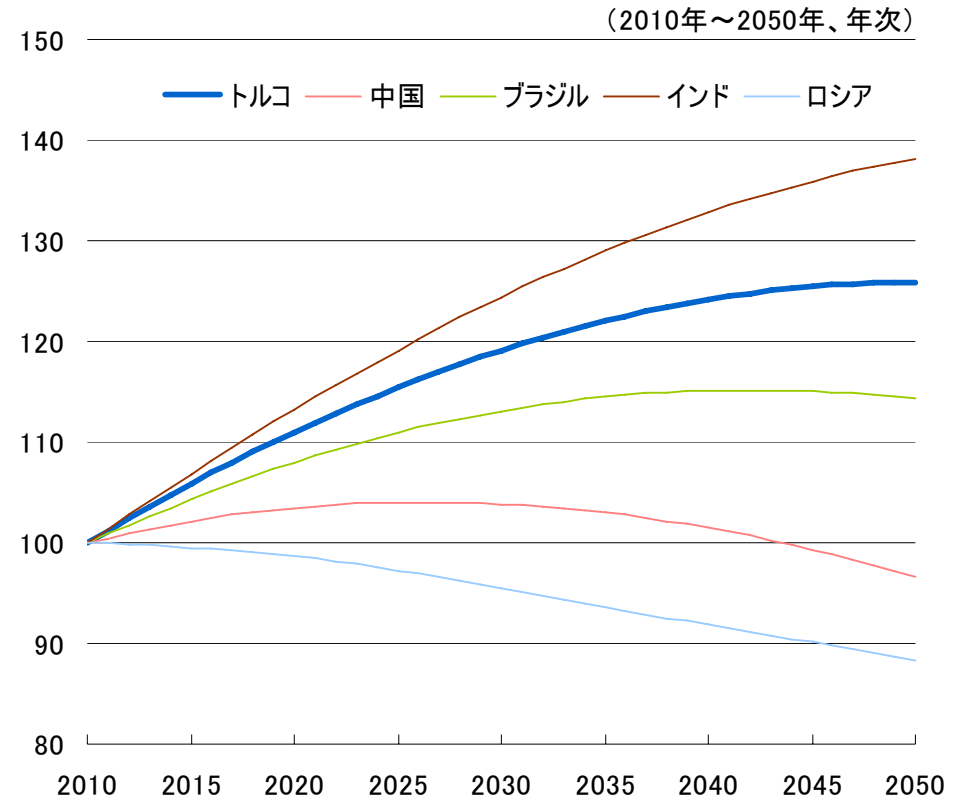


※2015年以降は国際連合による見通しです。

### 人口ボーナス期

総人口に占める生産年齢人口(15歳～64歳)の比率が高まる時期を指します。人口ボーナス期には、豊かな労働力があり、その他の年齢層を扶養する負担が軽いことから、人口構成が1人当たり経済成長を押し上げる効果があるといわれています。

## トルコとBRICsの人口推移



※2010年を100として指数化。

※2011年以降は国際連合による見通しです。

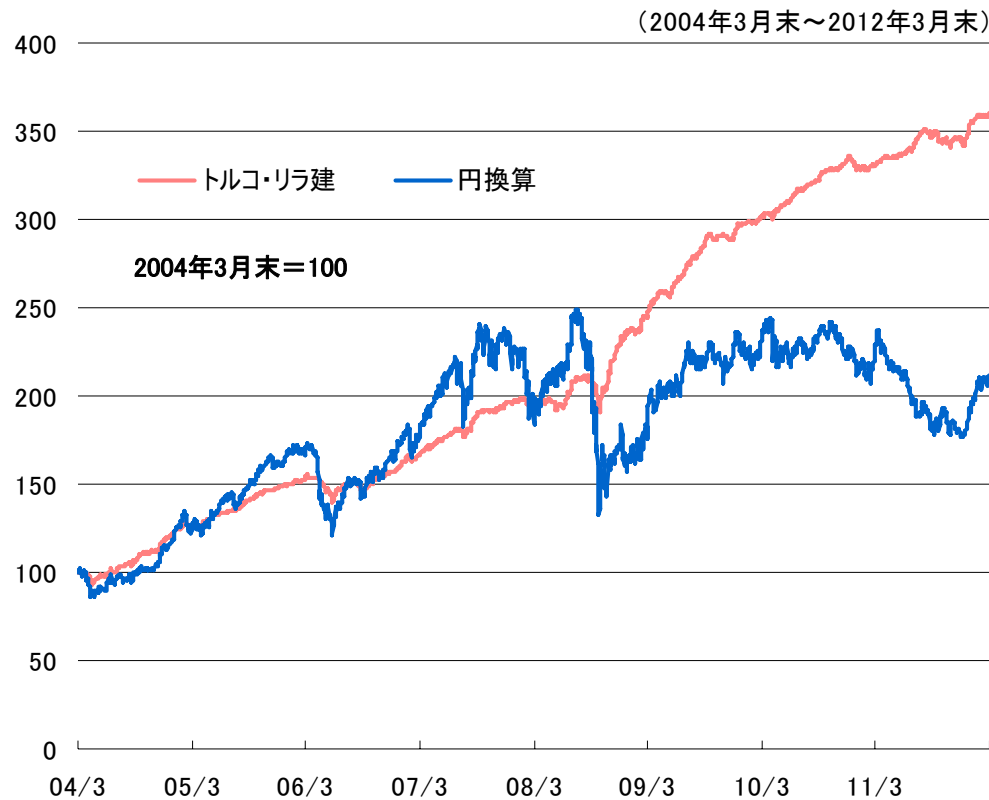
(出所)国際連合「World Population Prospects The 2010 Revision」



# トルコの債券市場

◆トルコ国債指数の推移を見ると、為替変動による影響があるものの、債券の高い利回りがプラスに働き、中長期的には成長が期待できる資産と考えられます。

## トルコ国債指数の推移



※トルコ国債指数は、JPM GBI-EM Broadのデータを使用しています。  
JPM GBI-EM Broadに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

(出所)ブルームバーグ

## 発行済みトルコ国債の構成

(2012年2月末、兆円)

国債合計			24.1
トルコ・リラ建	固定金利型		9.4
	変動金利型		8.1
	外貨建		6.6

※円換算は2012年2月末の為替レート(1米ドル=81.15円)を使用。

(出所)トルコ首相府財務庁、ブルームバーグ

## トルコ国債の所有者別内訳

(2012年2月末時点、%)

銀行セクター	57.3	非銀行セクター	24.2
政府系	23.3	個人	1.5
民間	27.3	法人	18.9
外国	5.7	投信等	3.8
開発銀行等	1.0	外国人	16.4
トルコ中央銀行	2.1	合計	100.0

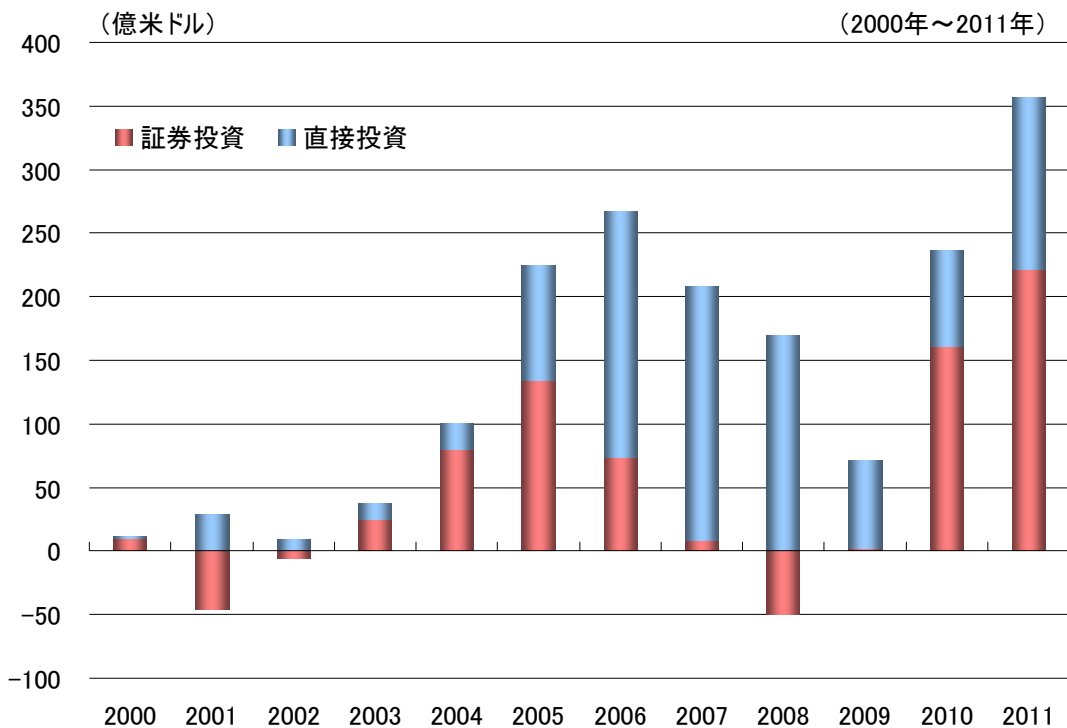
(出所)トルコ首相府財務庁



# 対トルコ投資の動向と中期経済プログラム

- ◆2度の金融危機(2000年11月、2002年2月)後、トルコはIMFの管理下に入り財政金融改革を行ってきました。IMF管理下での構造改革の進展、景気拡大を受け、2005年以降は海外からの投資が本格化しました。リーマン・ショック後は、一時的に資金逃避の動きも見られましたが、足元では中長期的な成長性が再び注目されています。
- ◆2011年10月に政府が発表した「中期経済プログラム」では、経済の安定と雇用の拡大を最重要視し、財政規律を維持しながら2014年にかけて5%程度の持続的な成長を維持することが目標として掲げられています。

## トルコへの投資額(純額)の推移



(出所)トルコ中央銀行

## 中期経済プログラムの主な目標

	2011年	2012年	2013年	2014年
実質GDP成長率(%)	7.5	4.0	5.0	5.0
農業(%)	6.0	3.0	2.0	2.0
工業(%)	7.2	3.5	5.6	5.2
サービス業(%)	7.8	4.3	5.1	5.4
1人当たり名目GNP※(米ドル)	10,363	10,973	11,716	12,412
物価上昇率(%)	7.8	5.2	5.0	5.0

※GNP(国民総生産)は、一定期間において一国の国民が国内外で生みだした付加価値の合計を表します。

(出所)トルコ国家計画庁(DPT)

## トルコの構造改革(2001年)

- 財政赤字の削減
- 金融部門の強化
- 国営企業の民営化



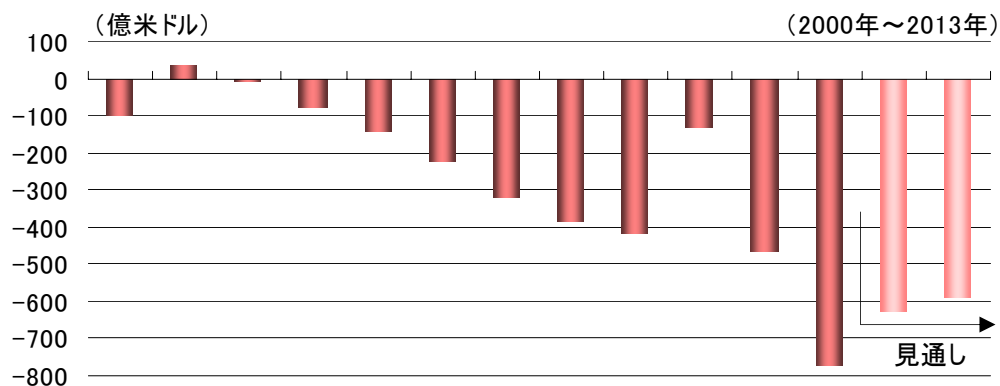
- 経済のV字回復
- 物価上昇率も次第に安定



# トルコの経常収支・貿易収支

◆世界的な金融危機によるリスク回避の動きやエネルギー価格の上昇により、トルコの経常赤字・貿易赤字は近年拡大していました。しかし、足元では赤字縮小の動きが見られ、2012年・2013年は緩やかに改善すると見込まれています。

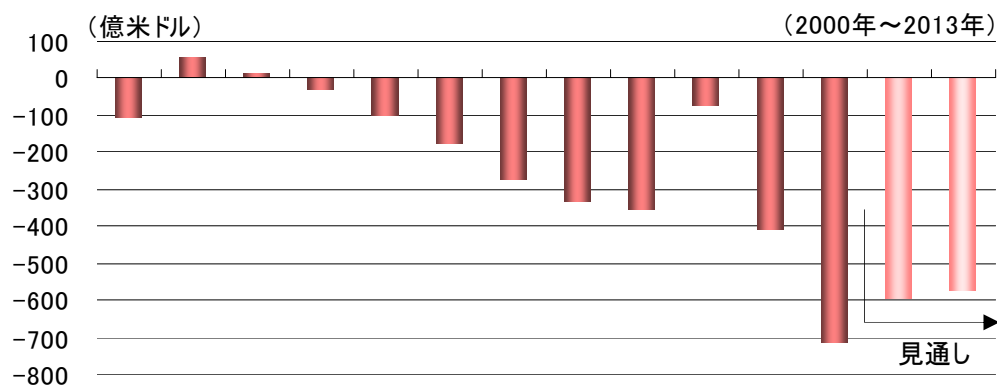
### 経常収支(年次)



2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013  
※2012年と2013年はOxford Economicsによる見通し(2012年4月4日時点)。

(出所)トルコ中央銀行、トムソン・ロイター データストリーム

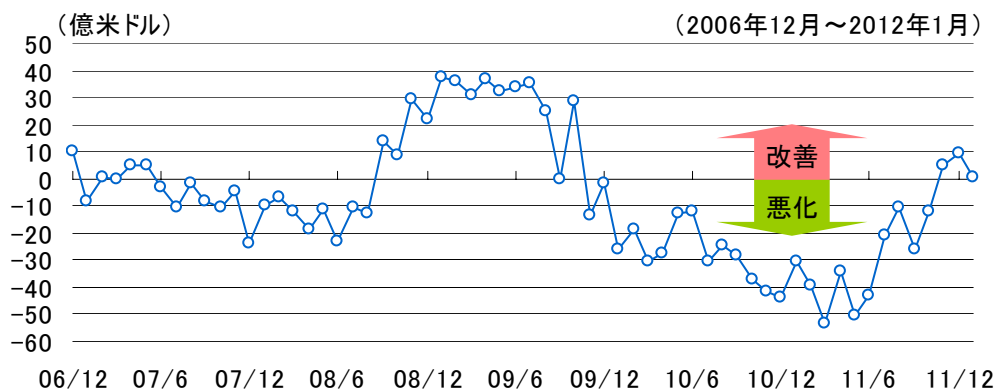
### 貿易収支(財・サービス、年次)



2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013  
※2012年と2013年はOxford Economicsによる見通し(2012年4月4日時点)。

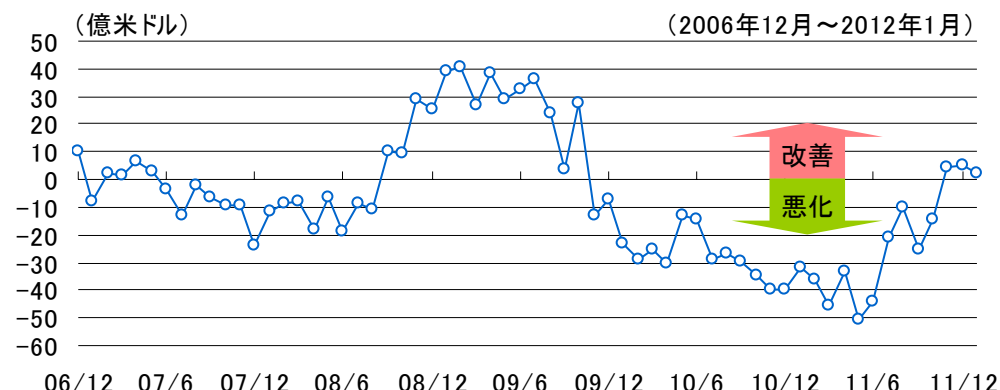
(出所)トルコ中央銀行、トムソン・ロイター データストリーム

### 経常収支(前年同月差、月次)



(出所)トルコ中央銀行

### 貿易収支(財・サービス、前年同月差、月次)



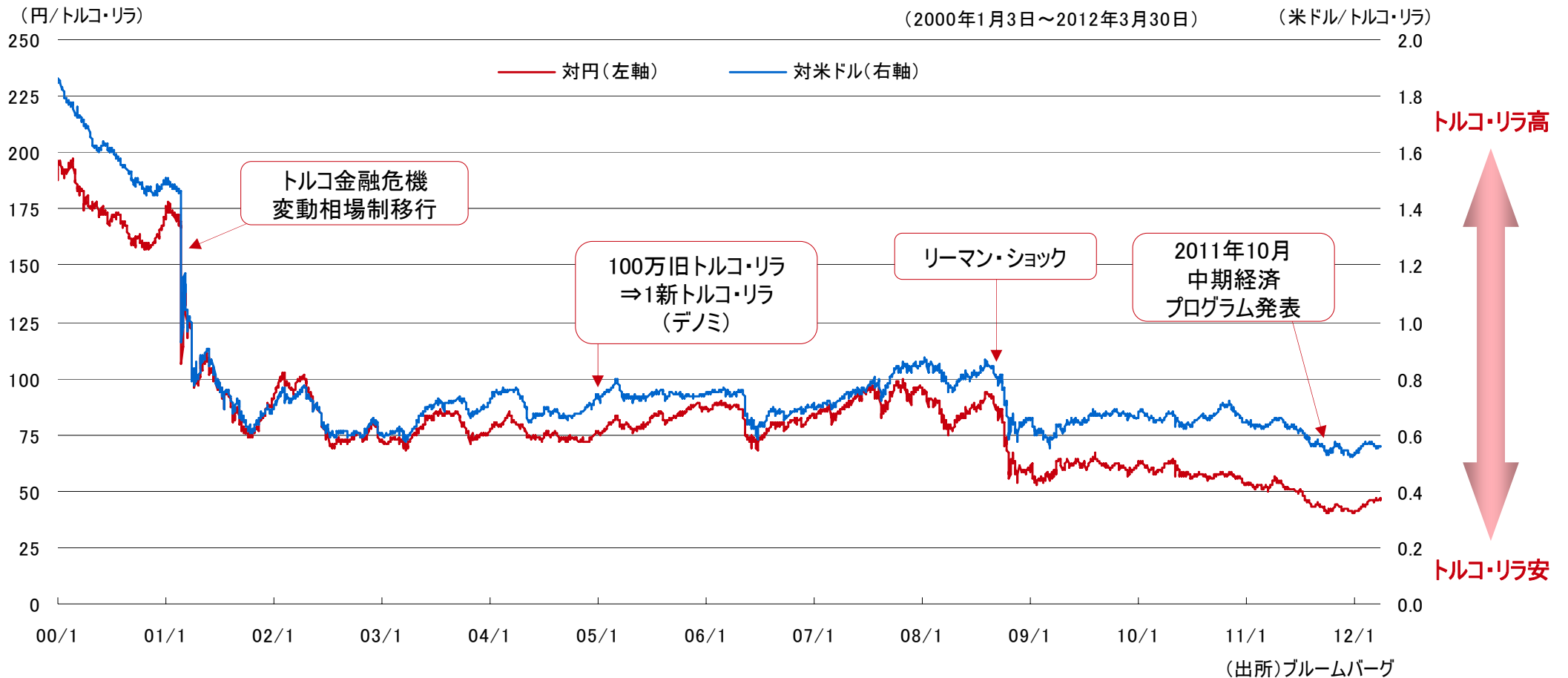
(出所)トルコ中央銀行



# 為替動向

- ◆ トルコ政府がIMFの管理下で財政金融改革を行ってきた結果トルコ・リラは安定的に推移していましたが、2008年秋以降のリーマン・ショックで再度下落し、今回の欧州債務危機においても対円、対米ドルともに弱含んでいます。また、インフレ率の落ち着きから政策金利が引き下げられてきたこともトルコ・リラ安の一因となっています。
- ◆ しかしながら、好調な内需をはじめとして経済ファンダメンタルズは良好であり、足元では底堅い動きとなっています。

トルコ・リラの為替レートの推移

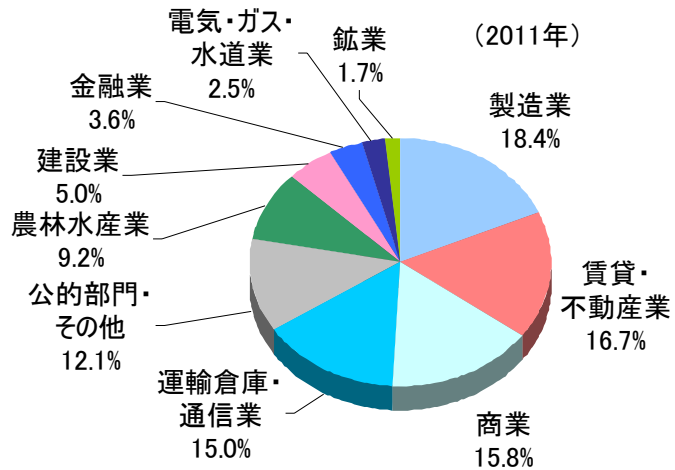




# トルコの産業

- ◆ 名目GDPを産業部門別に見ると製造業の割合が最も高く、自動車や一般機械など工業製品の輸出も伸びています。
- ◆ トルコの法人税率は主要国と比べ低い水準にあり、外国企業の誘致が進んでいます。

各産業の名目GDPに占める割合



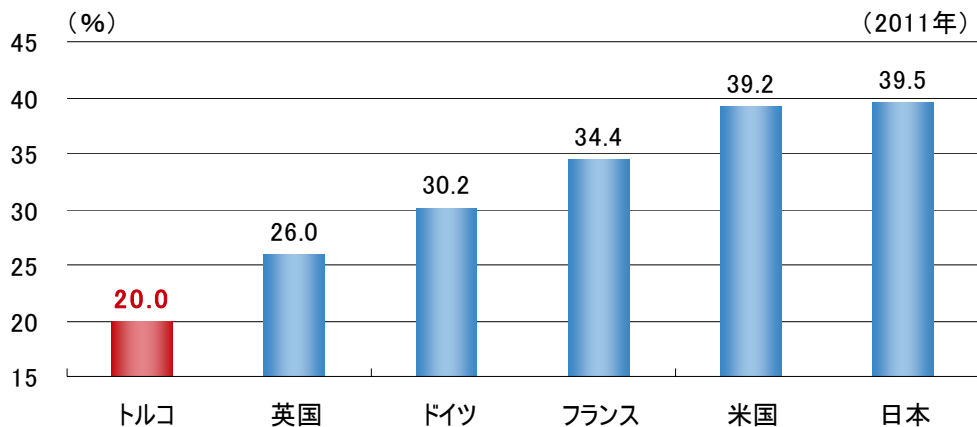
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。 (出所)トルコ統計局

代表的な輸出品目

品目	2011年 (億米ドル)	構成比 (%)	(2011年)
			前年比 伸び率 (%)
自動車	158.0	11.7	14.4
一般機械	115.6	8.6	22.8
鉄鋼	112.3	8.3	28.4
電気機器	88.8	6.6	17.9
ニット衣類	84.0	6.2	8.6
鉱物性燃料	65.4	4.8	46.3
鉄鋼製品	57.6	4.3	18.7
ニットを除く衣類	51.3	3.8	10.6
プラスチック製品	45.8	3.4	23.3
貴金属品	37.4	2.8	-0.1
合計	1,349.7	100.0	18.5

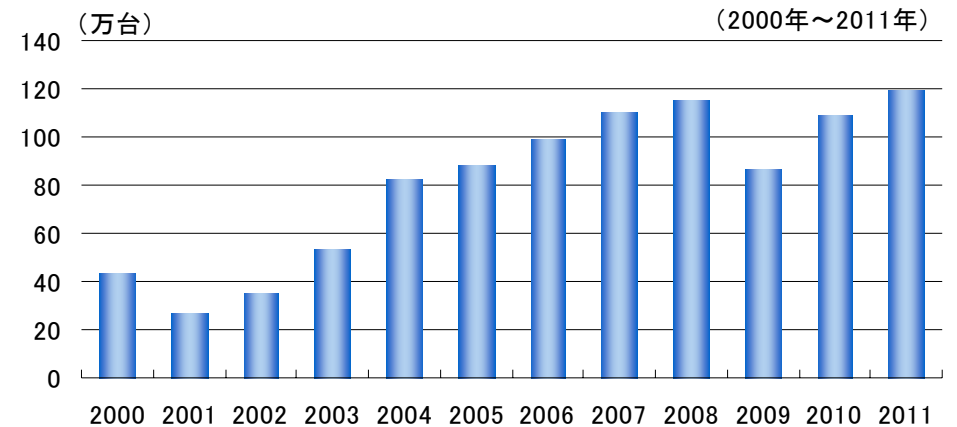
(出所)トルコ統計局

法人所得課税の法定実効税率の国際比較



※同じ国でも地域によって税率は異なる場合があります。 (出所)OECD

トルコの自動車生産台数の推移



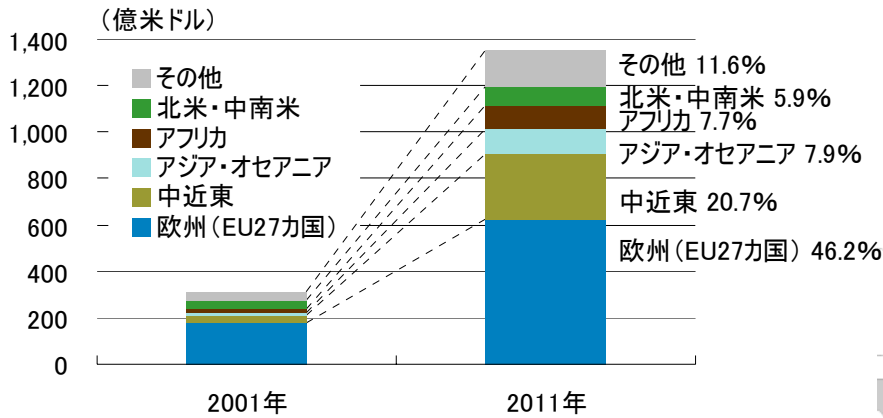
(出所)OICA(国際自動車工業連合会)



# 地理的優位性

- ◆ トルコはヨーロッパ・中東・北アフリカの中間に位置しており、地理的優位性を活かした輸出の拡大が今後も期待されます。
- ◆ トルコ政府は40以上の国・地域と積極的にFTA(自由貿易協定)等の貿易協定を結んでおり、トルコ企業の成長を後押ししています。

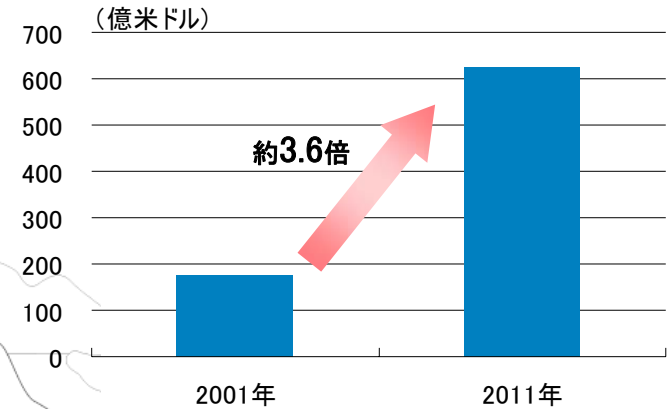
### 地域別輸出額と2011年の地域別輸出比率



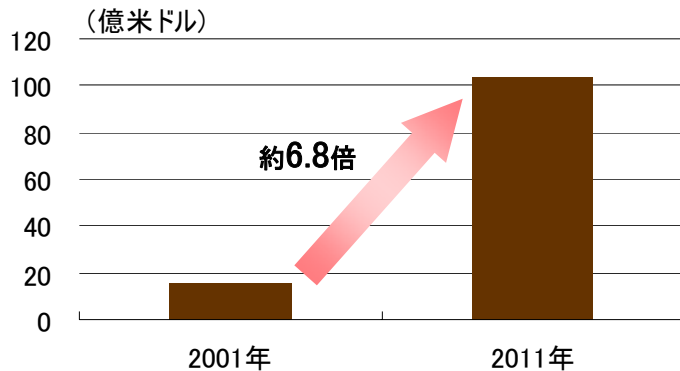
※欧州はEU(27カ国)を集計しています。  
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

**EU(27カ国)**  
 ●名目GDP: 17.6兆米ドル  
 ●人口: 5.0億人  
 ※いずれも2011年 (一部実績見通し)  
 ●輸出品目上位  
 衣類・織物  
 自動車  
 一般機械

### 欧州 (EU27カ国) 向け輸出額



### アフリカ向け輸出額

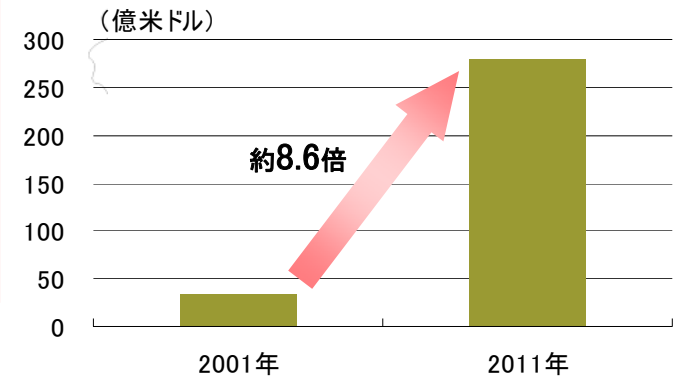


**アフリカ**  
 ●名目GDP: 1.8兆米ドル  
 ●人口: 10.2億人  
 ※いずれも2011年 (一部実績見通し)  
 ●輸出品目上位  
 鉄鋼  
 鉱物性燃料  
 潤滑油

**中近東**  
 ●名目GDP: 2.1兆米ドル  
 ●人口: 2.1億人  
 ※いずれも2011年 (一部実績見通し)  
 ●輸出品目上位  
 鉄鋼  
 電気機器  
 自動車

※名目GDPはシリアを除く。

### 中近東向け輸出額



(出所) IMF 「World Economic Outlook Database April 2012」、国際連合「World Population Prospects The 2010 Revision」、トルコ経済省、トルコ統計局



# ポストBRICsとして注目されるトルコ

- ◆ トルコはBRICsに続く経済発展が期待される新興経済発展国家群(NEXT11)の一つに数えられています。
- ◆ その中でも、「メキシコ(M)、インドネシア(I)、韓国(S)、トルコ(T)」が代表格と考えられており、BRICsにMISTを加えた8カ国が新たな成長市場として注目されています。  
(NEXT11:メキシコ、ナイジェリア、韓国、ベトナム、インドネシア、バングラデシュ、パキスタン、フィリピン、トルコ、イラン、エジプト)

## NEXT11におけるトルコの位置(2011年)

### 実質GDP成長率

		(%)
1	トルコ	8.5
2	ナイジェリア	7.2
3	インドネシア	6.5
4	バングラデシュ	6.1
5	ベトナム	5.9

### 1人当たり名目GDP

		(米ドル)
1	韓国	22,778
2	トルコ	10,522
3	メキシコ	10,153
4	イラン	6,360
5	インドネシア	3,509

### 名目GDP総額

		(億米ドル)
1	メキシコ	11,548
2	韓国	11,162
3	インドネシア	8,457
4	トルコ	7,781
5	イラン	4,824

### 自動車生産台数

		(万台)
1	韓国	466
2	メキシコ	268
3	イラン	165
4	トルコ	119
5	インドネシア	84

### 生産年齢人口比率

		(%)
1	韓国	72.4
2	イラン	72.0
3	ベトナム	70.8
4	トルコ	67.9
5	インドネシア	67.7

### 直接投資受入額

		(億米ドル)
1	メキシコ	194
2	インドネシア	182
3	トルコ	159
4	韓国	137
5	ベトナム	110

※バングラデシュとトルコの実質GDP成長率はIMFによる見通し。  
 ※1人当たり名目GDPおよび名目GDP総額は、インドネシアを除きIMFによる見通し。  
 ※自動車生産台数は、ナイジェリア・バングラデシュを除く。

(出所)IMF「World Economic Outlook Database April 2012」、国際連合「World Population Prospects The 2010 Revision」、OICA(国際自動車工業連合会)、  
 トムソン・ロイター データストリーム、ベトナム統計局



# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

トルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

## ファンドの特色

1. マザーファンド(トルコ・ボンド・マザーファンド)を通じてトルコ・リラ建債券に投資します。

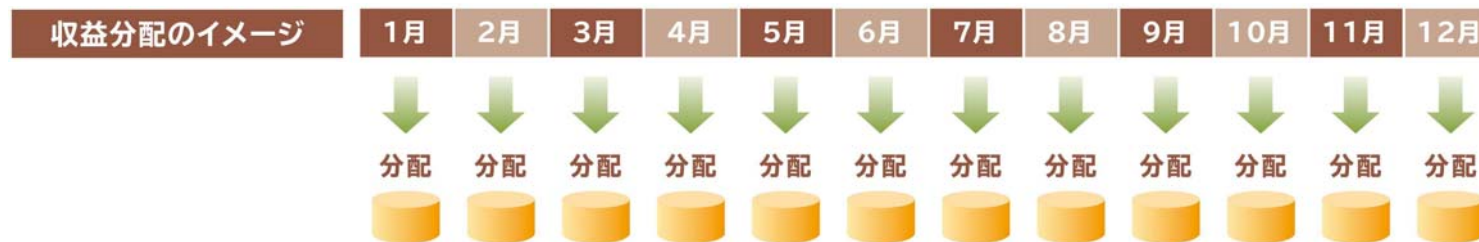
- 投資対象は、トルコの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。
- 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
- 債券の運用の一部は、ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行ないます。
- 外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
  - ・マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
  - ・為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2. 毎月22日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

### <分配方針>

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- ② 当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。  
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

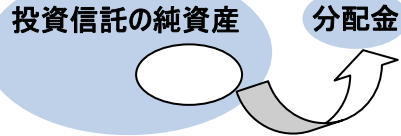
※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

# 収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

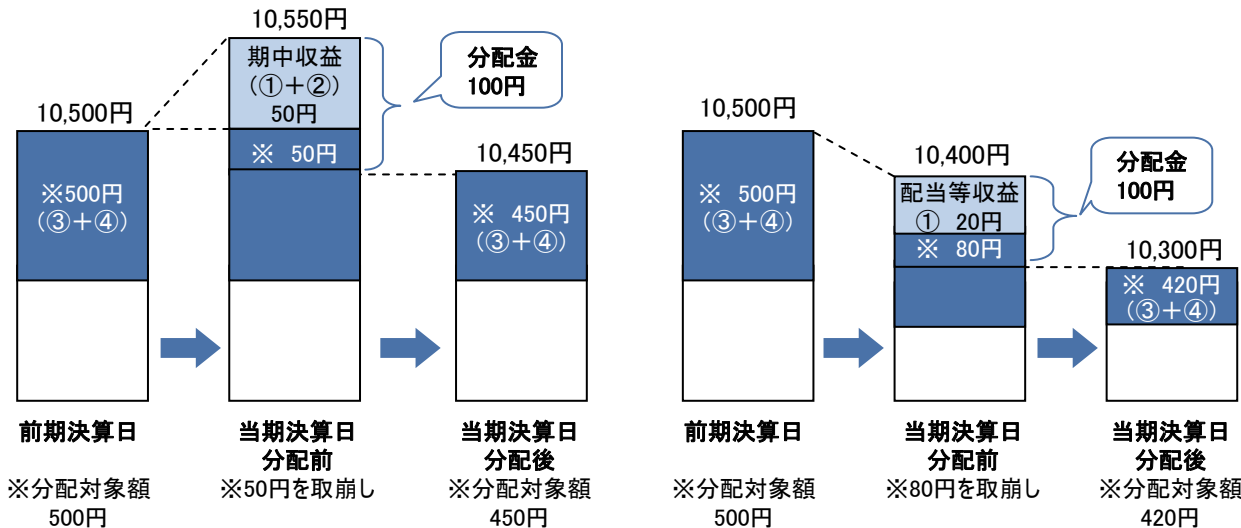


- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算日から基準価額が上昇した場合

### 前期決算日から基準価額が下落した場合

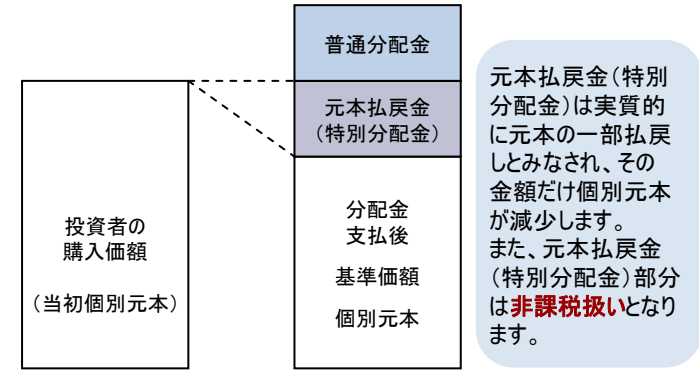


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

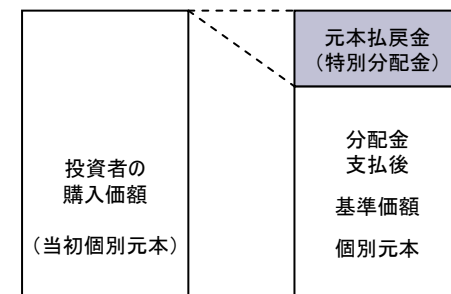
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の(特別分配金) 個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

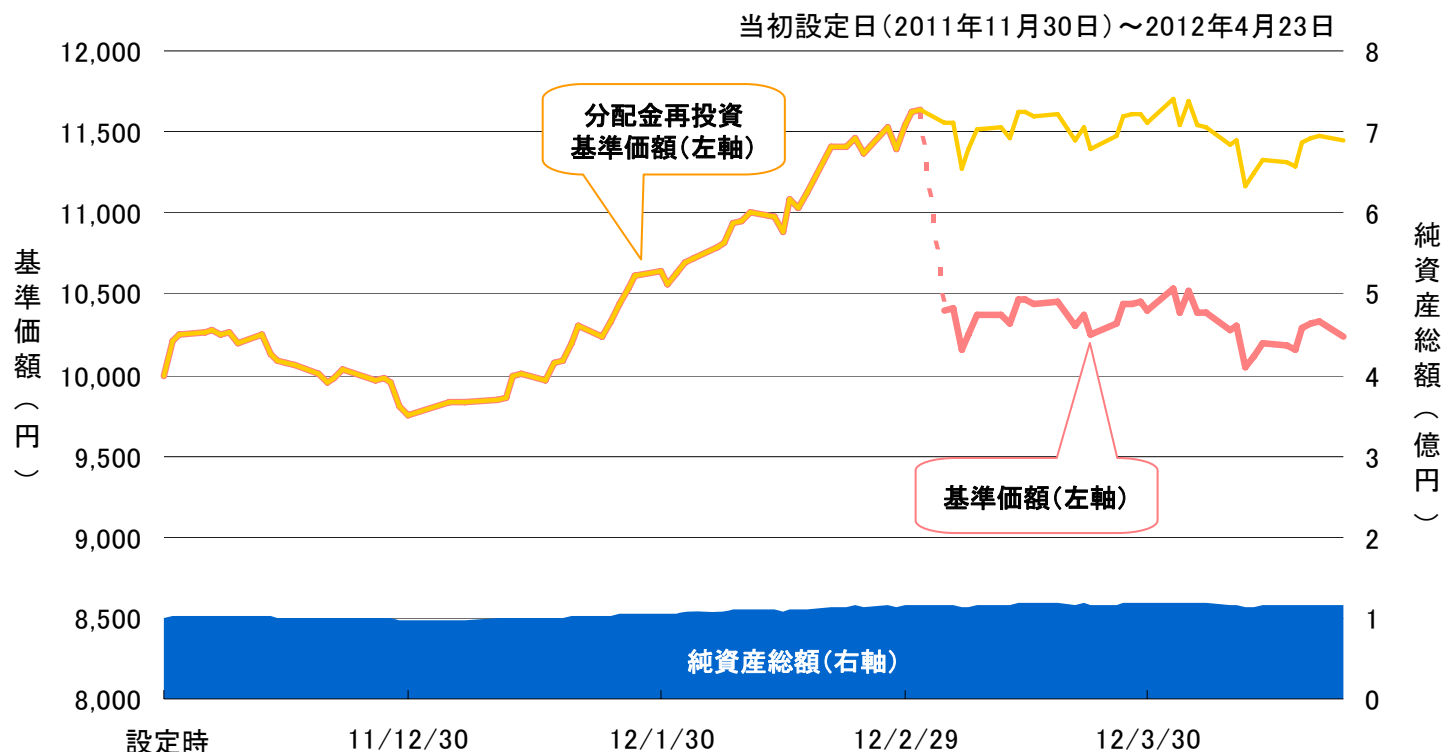
(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。



# 「トルコ・ボンド・オープン(毎月決算型)」の運用状況

## 基準価額・純資産の推移



2012年4月23日時点

基準価額

10,238円

純資産総額

1.15億円

期間別騰落率 (基準日:2012年4月23日)

期間	ファンド	トルコ・リラ
1カ月間	+0.6%	-0.3%
3カ月間	+12.0%	+8.6%
年初来	+17.5%	+12.2%
設定来	+14.5%	+8.1%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	第1期～第3期 ( '12.1～'12.3)	第4期 ( '12.4.23)	分配金合計額 (1万口当たり、税引前)
分配金	各0円	70円	70円

当ファンドは2012年3月5日において、9対10(9口を10口に分割)の受益権の分割を行なっています。受益権の分割に伴い基準価額の水準は下がりますが、受益権の口数が増加するためファンドの資産価値に変動はありません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。また、受益権の分割も修正しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。為替の騰落率は、投資信託協会が指定した金融機関によるわが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



# 「トルコ・ボンド・オープン(毎月決算型)」の主要な資産の状況 (2012年3月末時点)

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

### 資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国債券	11	97.6%
コール・ローン、その他※		2.4%
<b>合計</b>	<b>11</b>	<b>100.0%</b>

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

### 債券 格付別構成 合計:100.0%

格付別	比率
AAA	—
AA	—
A	—
BBB	100.0%
BB以下	—

※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

### 債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り(%)	10.8
最終利回り(%)	8.9
修正デュレーション	2.4
残存年数	3.1

### 債券 種別構成 合計:97.6%

種別	比率
国債	97.6%

### 通貨別構成 合計:100.0%

通貨	比率
トルコ・リラ	99.4%
日本円	0.6%

### 組入上位10銘柄

合計:97.2%

銘柄名	通貨	利率(%)	償還日	比率
Turkey Government Bond	トルコ・リラ	11.0	2014/8/6	22.0%
Turkey Government Bond	トルコ・リラ	16.0	2013/8/28	21.4%
Turkey Government Bond	トルコ・リラ	10.0	2015/6/17	16.0%
Turkey Government Bond	トルコ・リラ	10.5	2020/1/15	12.5%
Turkey Government Bond	トルコ・リラ	10.0	2013/4/10	5.5%
Turkey Government Bond	トルコ・リラ	9.0	2016/1/27	5.3%
Turkey Government Bond	トルコ・リラ	—	2012/11/7	4.1%
Turkey Government Bond	トルコ・リラ	7.0	2014/10/1	3.7%
Turkey Government Bond	トルコ・リラ	—	2013/5/15	3.5%
Turkey Government Bond	トルコ・リラ	9.5	2022/1/12	3.2%

※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

※格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



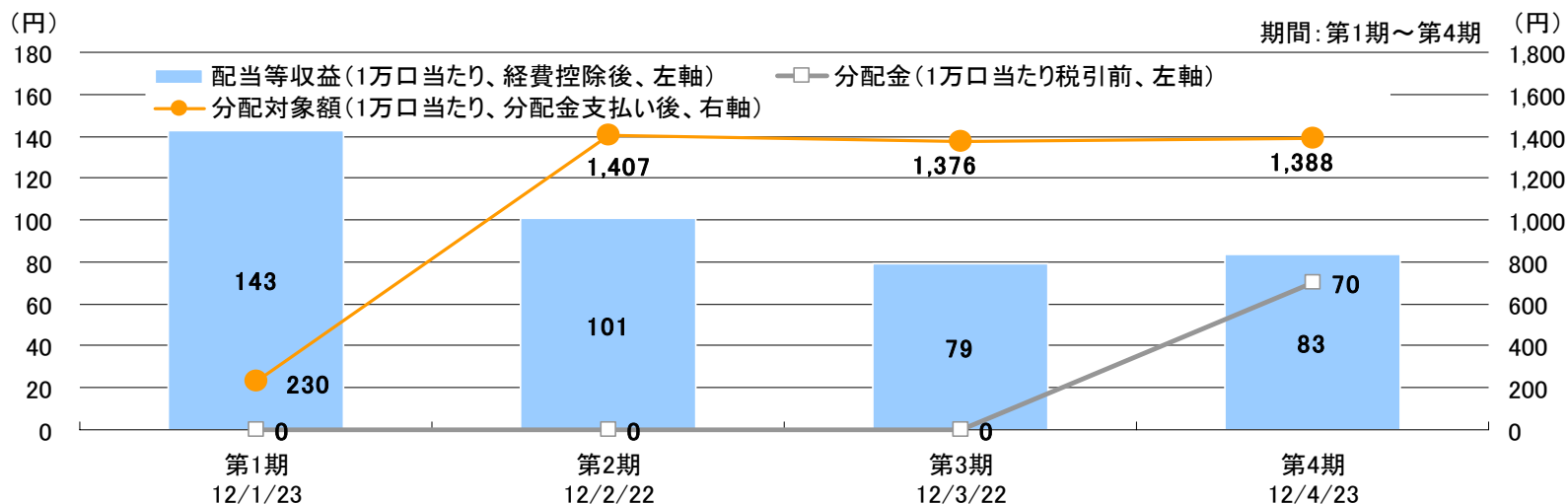
# 配当等収益、分配金、分配対象額の状況(2012年4月23日時点)

## 配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の状況

決算期 決算日	第1期 12/1/23	第2期 12/2/22	第3期 12/3/22	第4期 12/4/23
配当等収益(経費控除後)	143 円	101 円	79 円	83 円
分配金	0 円	0 円	0 円	70 円
分配対象額(分配金支払い後)	230 円	1,407 円	1,376 円	1,388 円

※当ファンドは2012年3月5日において、9対10(9口を10口に分割)の受益権の分割を行なっています。

## 配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配金(1万口当たり、税引前)の状況



※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※配当等収益(経費控除後)は、経費(信託報酬等)が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益(評価益を含む)が発生していなければ、経費(信託報酬等)はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。

※円未満は四捨五入しています。また、分配金は1万口当たり、税引前のものです。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

### ■主な変動要因

公社債の価格変動 （価格変動リスク・ 信用リスク）	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、デフォルト（債務不履行および支払い遅延）が生じるリスクがより高いものになると考えられます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## トルコ市場における債券投資に関する留意点

- トルコ共和国における宗教上の休日の時期にあたる場合、10日間（休業日を含みます）以上にわたり当ファンドの購入・換金のお申込みができない日が続く場合があります。申込受付中止日は、「お申込みメモ」をご参照ください。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。委託会社は、再委託先とファンド運営上の諸方針を反映している運用委託契約に基づく投資ガイドラインを締結し、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。



# ファンドの費用(大和証券でお申込みの場合)

## ●お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に右記の手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額:(申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口)×購入口数
信託財産留保額	ありません。

### 購入時手数料率

購入金額	手数料率(税込)
5,000万円未満	3.150%
5,000万円以上5億円未満	1.575%
5億円以上10億円未満	1.050%
10億円以上	0.525%

### (ご参考)

#### 口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円

購入時手数料=購入金額(100万円)×3.15%(税込)=31,500円

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万1,500円をお支払いいただくこととなります。

#### 金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

## ●お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して <b>年率1.407%(税込)</b>
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



# お申込みメモ(大和証券でお申込みの場合)

購入単位	1,000円以上1円単位※または1,000口以上1口単位 ※購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、1,000円以上1円単位で購入いただけます。
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① イスタンブール証券取引所、トルコの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信託期間	平成23年11月30日から平成33年11月22日まで 受益者に有利であると認めたとときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月22日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 ・分配金再投資コースをご利用の場合 収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 ・分配金支払いコースをご利用の場合 収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
信託金の限度額	3,000億円
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	大和証券株式会社 ほか



# Memo

大和投資信託

Daiwa Asset Management